

第 7 期介護保険事業計画の  
進捗管理について

重点項目 1：健康長寿のまちづくり推進（事業計画P25～）

1. 生きがいつくりの推進（事業計画 P25）

≪主な取り組み≫

①生きがいと創造の事業

陶芸、籐づる、木彫、園芸、手芸、水墨画、日本画の7部会が、活動日を決めて定期的に実施。平成31年4月1日時点での会員数は125名。地域に開かれた活動であることや会員の増加を目指し、年一回の合同展示会や課内での創作品展示を行っている。

②老人体育レクリエーション大会事業

年1回、60歳以上で構成されたきららクラブ米沢(老人クラブ)41クラブ約500名が参加。高齢者が健康の保持と相互の親睦を図り、老後の生活を豊かなものとできるように、実施していかなければならない。

③敬老祝金当支給事業

88歳（寿詞 630名）、100歳（祝金10万円、寿詞 56名）、101歳以上（記念品 83名）の方に対して支給。※カッコ内は令和元年度実績

今後、支給対象者が増加傾向になることが見込まれるため、事業内容の見直しを検討する。

④高齢者温泉利用福祉事業

65歳以上の方に低料金で温泉入浴や食事を提供し、手芸や太極拳等の多彩な教室も開催しながら憩いの場を創出している。障がい者等の温泉入浴サービスも行っているが利用がない状況。高齢者等のニーズを把握し、施設の立地環境を生かした魅力ある事業になるように工夫した取組みを検討していく必要がある。

令和元年度2月末利用者数実績：3,020名

令和2年度利用者数目標：3,700名

2. 社会参加の促進（事業計画 P26）

≪主な取り組み≫

①老人クラブ育成事業

老人体育レクリエーションやワナゲ大会を通じてスポーツの機会を創出する。会員の減少及び60代の会員が少ない事が課題として挙げられ、さらなる勧誘が必要である。

## ②高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター）

啓蒙・普及を図るための周知方法を見直し、通常の入会説明会の他にハローワークとのタイアップや女性のための説明会も行ったが、下げ止まったかに見えた会員数が働き方改革・再任用制度等の影響で減少している。

地域社会の課題解決の担い手として、高齢者による人手不足分野や介護・子育て分野等での就業促進が期待されているため、ニーズに合わせた就業機会の提供、会員募集の周知広報により会員増を図る。

## 3. 介護予防の推進（事業計画 P27）

### 《主な取り組み》

#### ①住民主体の通いの場立ち上げ支援

（地域介護予防活動支援事業）

【目標値：設置数】

平成31年度末 60か所 →〔実績〕28か所（R1設置数 6か所）

設置数は増加しているものの目標値には至らず。本市オリジナルの介護予防体操（米沢はっぴい体操）とともに、徐々に住民主体の運営・活動として各地区に拡大していることは評価。今後は、あらゆる機会を活用し普及啓発に努めるほか、関係事業と連携し、市や事業所等に依存せず自主活動できるよう事業を推進する必要がある。

#### ②介護予防教室等の開催（介護予防普及啓発事業）

【目標値：主観的健康観の改善率】60% →〔実績〕83.9%（参加者数3,125人）

介護予防教室・認知症予防教室・転倒予防教室の継続開催のほか、新たに地域づくり型運動教室（運動等を通じた参加者の交流を図るとともに教室終了後の住民主体の通いの場の立ち上げを支援）を開催。参加者の主観的健康観の著しい改善がみられることを評価。今後も、多様な介護予防紙業を展開し普及啓発につなげていく必要がある。

## 重点項目2：多様なニーズに応じた生活支援の体制整備

(事業計画 P29～)

### 1. 地域包括支援センターの機能強化 (事業計画 P29)

《主な取り組み》

#### ①基幹型センターの設置

【目標値：設置数】平成31年4月 地域型：4か所（直営1・委託3）

→ 令和元年10月 地域型：4か所（委託3）基幹型（直営1）

地域型センター（サンファミリー米沢地域包括支援センター（委託・中地区担当））を設置、直営包括を基幹型センターに類型変更。今後は、各地区の実情把握・必要な取り組みを強化するとともに、複雑多様化する相談に対応するためセンター職員の資質向上に取り組む必要がある。

### 2. 尊厳ある暮らしのための支援 (事業計画 P29)

《主な取り組み》

#### ①高齢者虐待防止

各地域包括支援センターや介護支援専門員をはじめとする福祉サービス関係者と連携を図りながら、個々の事例について対応している。必要に応じて医療機関や法曹関係者等からも助言や指導を受けているが、次年度に向けてはさらなるネットワークの強化と対応職員の資質向上が必要。

#### ②消費者見守りサポーターの養成（消費者被害防止）

【目標値：養成数】

平成31年度末 2,500人 →（実績）令和2年2月末 2,274人

目標値には達しなかったが、警察署・消費生活センター等の関係機関と連携し消費者被害防止に寄与していると評価。今後は、さらに普及啓発に努め、幅広い年代のサポーターを増やすことで消費者被害の早期発見と予防につながるよう取り組みを強化する必要がある。

#### ③成年後見制度推進事業

制度の活用を通して、適切な介護サービスの利用や金銭管理等の支援を目指す。申立て費用や後見人等の報酬の助成事業により、制度の利用促進を図っている。令和元年度実績：申立て費用助成（1件）後見人等報酬助成（4件）

### 3. 認知症施策の推進（事業計画 P30）

#### 《主な取り組み》

##### ①認知症サポーター養成講座

【目標値：養成数】平成31年度末 6,700人 →（実績）令和2年2月末 7,615人  
目標値は累計及び単年度養成数ともに達成し、講師（キャラバン・メイト）も順調に増えているものの、単年度養成数は平成28年度をピークに年々減少している。今後は、講座の周知及び幅広い年代のサポーター養成、養成後の活動等に関する取り組みを強化する必要がある。

##### ②認知症ちょこっと相談室の設置

（介護事業所を拠点とした地域支援体制整備事業）

研修及び会議等の未開催、協力事業所（グループホーム・小規模多機能型居宅介護）の状況等もあり、具体的な連携・支援体制づくりに至っていない。今後は、あらためて事業協力を行い、協力事業所との連携体制構築・組織化を目指す等、事業そのものの再構築を行う必要がある。

### 4. 地域ケア会議の推進（事業計画 P31）

#### 《主な取り組み》

##### ①自立支援型地域ケア会議（地域ケア会議推進事業）

【目標値：回数】24回・検討事例48件 →（実績）23回・検討事例46件  
多職種協働による課題分析を実施し、介護支援専門員やサービス事業所の実践力向上に寄与していると評価。今後は、会議後の高齢者の身体状況やサービス実施内容等の確認、ケア会議での評価・報告等の方法を検討し実施する必要がある。

### 5. 生活支援サービスの充実（事業計画 P32）

#### 《主な取り組み》

##### ①紙おむつ給付事業

紙おむつ給付券を給付。給付要件については、要介護状態や課税状況により異なり、給付券の金額も異なっている。

H31.4～R2.1月分の支給実績：7,633件、38,005,495円

## ②生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置

（生活支援体制整備事業）

第1層（市・社協）・第2層（社協）に配置。市は介護予防、社協は地域福祉を通じた住民の支援とそれぞれの強みを活かした活動を実施し、地域資源の把握及び住民活動の支援につながっていると評価。ただし協議体の設置には至らず。今後は、第2層の資源把握及び情報発信等の取り組み強化、協議体設置に向けた協議、住民への啓発等を推進する必要がある。

## 6. 家族介護者への支援（事業計画 P33）

《主な取り組み》

### ①家族介護者交流激励支援事業

在宅で介護している家族を対象に心身のリフレッシュと相互の交流を図るため交流会を実施している。参加者からは孤独感の解消や情報交換の場として好評を得ているが、参加者数が伸びていない。また、毎年同じ参加者が利用している状況があり、新規の申込者が少ない。幅広く色々な方々から興味を持って参加していただくために、介護者に役立つ内容になるように検討していく必要がある。

令和元年度実績(参加者)：

日帰り交流会 1回 15名。宿泊交流会 2回 27名。合計 42名。

## 7. 地域共生社会の実現（事業計画 P33）

【目標値：他制度との連携】介護支援専門員と相談支援員（障がい者）との合同研修会開催

障がい者の介護保険制度への移行に伴う諸問題に対応するため、平成30年度より年1回開催。その他、複合的課題を抱える世帯に関する相談増加に伴い、市の関係課、地域包括支援センターや医療機関等の関係機関と連携し、課題解決に向けた支援を実施。今後は、現行の相談支援の取組を活かしつつ、包括的な支援体制の構築を目指す必要がある。

## 重点項目3：在宅医療・介護連携体制の推進（事業計画 P34）

### 1. 在宅医療・介護連携体制の整備（事業計画 P34）

《主な取り組み》

#### ①在宅医療・介護連携支援センターの運営

（在宅医療・介護連携推進事業）

医療・介護関係者に関する相談や情報共有支援、連携強化に取り組むほか、講演会等の開催による地域住民への普及啓発も実施しており、着実に成果を上げていると評価。今後は、関係者の協働による医療と介護連携の課題抽出等を行い、在宅医療と介護の一体的提供の体制構築に向けた取り組みを推進する必要がある。

## 重点項目 4：安心・安全な住環境の整備（事業計画 P35）

### 1. 住まいの環境整備の支援（事業計画 P35）

【事業内容】 要介護認定者で介護支援専門員等が必要性を判断し住宅改修や福祉用具購入をした場合に、その費用について償還払いするもの。また、居宅介護支援等を受けていない要介護認定者に対する住宅改修の相談・助言を行うもの。

【令和元年度実績見込】 福祉用具購入費支給291件、住宅改修費支給189件、福祉用具・住宅改修等支援事業27件

【課題】 住宅改修の理解や価格等について施工業者による差があるため、複数見積もりをするよう周知していく。

### 2. 安心・安全な住環境の推進（事業計画 P35）

《主な取り組み》

#### ①あんしん電話事業

緊急通報機器の設置、急病や事故等の緊急時の救援活動支援。

今後事業内容の見直しを検討。

#### ②高齢者等生活支援事業

在宅生活を維持できるようにホームヘルパー及び生活援助員を派遣。

令和元年度末時点（見込み）での登録利用者数：

ヘルパー（12名）、生活援助員（102名）

#### ③高齢者愛の一声事業

70歳以上の単身又は高齢者世帯に、週2回(一部地域は週1回)の訪問でヤクルトを無料で配布するとともに、見守りを行う。

H31.4～R2.1月分の支給実績：1,189人、8,988本、746,972円。

#### ④高齢者等除雪援助員派遣事業

冬期間における自立した生活の支援（玄関から公道までの通路確保のための除雪援助員派遣）。今後事業内容見直しを検討。

#### ⑤高齢者雪下ろし助成事業

屋根の雪下ろしに要した費用の一部を助成。暖冬の影響により、令和元年度実績なし（見込み）。

### 3. 高齢者の住まいの確保（事業計画 P36）

#### 《主な取り組み》

#### ①公営住宅塩井住宅団地シルバーハウジングプロジェクト

（ライフサポートアドバイザーの配置）

LSA（ライフサポートアドバイザー）を配置し、生活相談や緊急時の対応に応じる。

#### ②老人福祉施設入所

家庭環境や経済的理由等により在宅生活が困難な高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を行う。入所者の高齢化に伴い、特別養護老人ホーム等への移所や身寄りのない方の終末期の対応が課題となっている。

## 重点項目5：介護保険制度の円滑な運営と質的向上

（事業計画 P38）

### 1. 介護給付費適正化（事業計画 P38）

#### 《主な取り組み》

#### ①介護給付費適正化事業

【令和元年度目標と実績見込み】 認定調査保険者実施率55.5%に対し53.1%、面接によるケアプラン点検55件に対し50件、住宅改修アドバイザー事業12件に対し9件

【課題】 委託調査の全件点検や研修開催により調査の質の向上は図られたが、個人委託者の確保が十分できなかったため目標実施率に届かなかった。面接による点検により介護支援専門員の気づきは得られた。利用者はリハ職のアドバイスによる効果はあったが、事業について認知されるようにする。

#### ②普及啓発事業

【課題】 リーフレット「介護保険サービス利用情報」を作成し、要介護認定申請者や介護保険関係機関へ配布し普及啓発を図っている。今後、基本理念への理解を求める内容も盛り込んでいく。

## 2. 介護サービス基盤の整備（事業計画 P39）

### 《主な取り組み》

#### ①指定地域密着型サービス等の指定・指導

##### 【地域密着型サービスの指定】

第7期計画で予定したうち、小規模多機能型居宅介護については整備完了。また、他のサービスについても令和2年度開設に向けて調整中である。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所程度→未実施
- ・小規模多機能型居宅介護 2か所→令和元年度整備完了
- ・看護小規模多機能型居宅介護 2か所程度→未実施

##### 【地域密着型サービスの指導】

令和元年5月から月に2事業所に対する実地指導を行った。

指導事業所数 15事業所（令和元年度 20事業所）

#### ②介護相談員派遣事業

【目標値・派遣事業所数】73事業所（100%）→69事業所（94.5%）

全事業所（入所系・通所系）への派遣には至らないものの、約95%の事業所への派遣に拡大。また入所系事業所・介護相談員・市との三者会議を開催し、事業所の枠を超えた情報共有・意見交換を実施。今後は、現在の活動を継続するとともに、入所系以外の三者会議を開催し、サービス全般の質的向上に向けた取り組みを強化する必要がある。

## 3. 利用者負担の軽減（事業計画 P39）

【令和元年度実績見込】米沢市介護保険居宅サービス等利用者負担額助成 支給件数600件

【課題】介護支援専門員への申請協力依頼の他、広報掲載による周知を図ったが、助成を必要とする人が申請できるよう今後も周知を図っていく。

## 4. 適切な介護人材の確保（事業計画 P40）

広報よねざわ令和2年2月1日号で「つながる 支える 介護の仕事」と題した特集記事を組み、幅広い世代に向けて介護への理解が深まるような取り組みを行った。